

やまぐち産業労働プラン

概 要

令和5年（2023年）3月

山 口 県

I 序編

第1章 計画策定に当たって

1 計画策定の趣旨

新型コロナウイルス感染症は、県民の命と健康を大きく脅かしているだけでなく、社会経済活動の低迷をもたらし、県づくりの取組の一部が足踏みを余儀なくされるとともに、景気が大きく後退し、雇用情勢の悪化を招くなど、本県の経済活動に大きな影響を及ぼしている。

県政の最重要課題である人口減少も深刻な状況で、とりわけ若者や女性を中心とした県外流出の流れに歯止めがかからない状況が続いており、県内企業の人手不足だけでなく、地域の活力も失われつつある。

また、気候変動に対応するため、SDGsの理念も踏まえながら、カーボンニュートラルの取組等、社会経済全体の構造変革が必要となっている。

コロナ禍は、人々の意識や価値観、働き方に大きな変容を生じさせており、デジタルの実装を通じた変革の波を起こすことが求められている。

こうした中、県内企業が持続的に成長・発展していくためには、脱炭素化やデジタル化の流れを成長の機会と捉え、関係支援機関等と連携し、取組の方向性を共有しながら、課題や経営環境の変化にきめ細かく対応していく必要がある。

このため、本県の潜在力や強みを最大限に活かし、本県の活力の源となる産業力を伸ばしていけるよう、商工労働分野において取り組む施策を体系的・総合的に整理した指針として「やまぐち産業労働プラン」を策定する。

2 計画の性格

「やまぐち未来維新プラン」の個別計画として位置付け、商工労働行政における施策を体系的・総合的に整理した計画

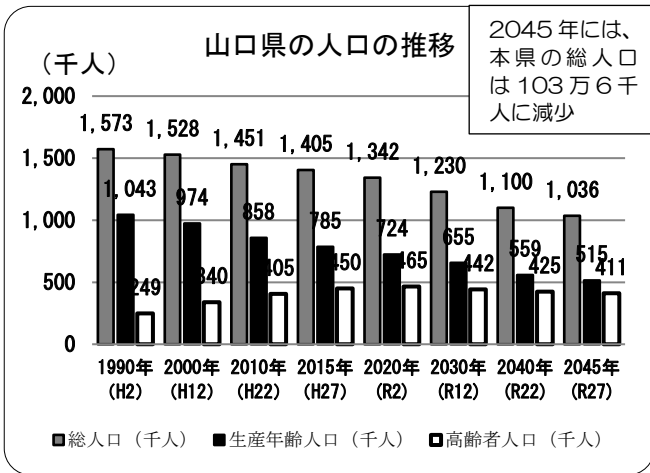
3 計画期間

2022年度～2026年度（5年間）

第2章 社会・経済を取り巻く環境

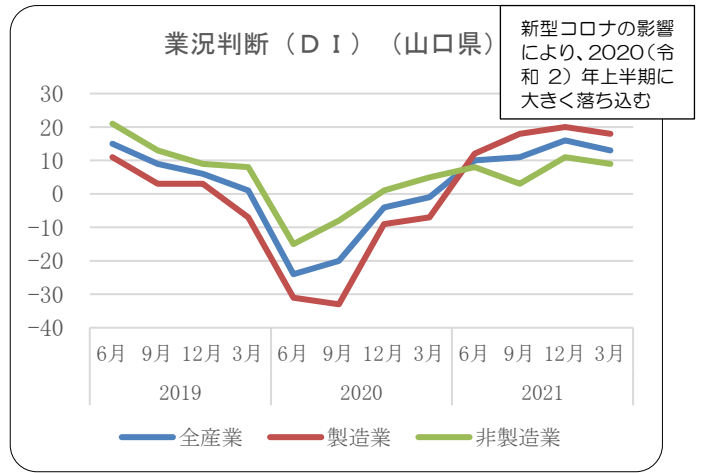
1 人口の推移

本県の人口の現況、将来人口 等



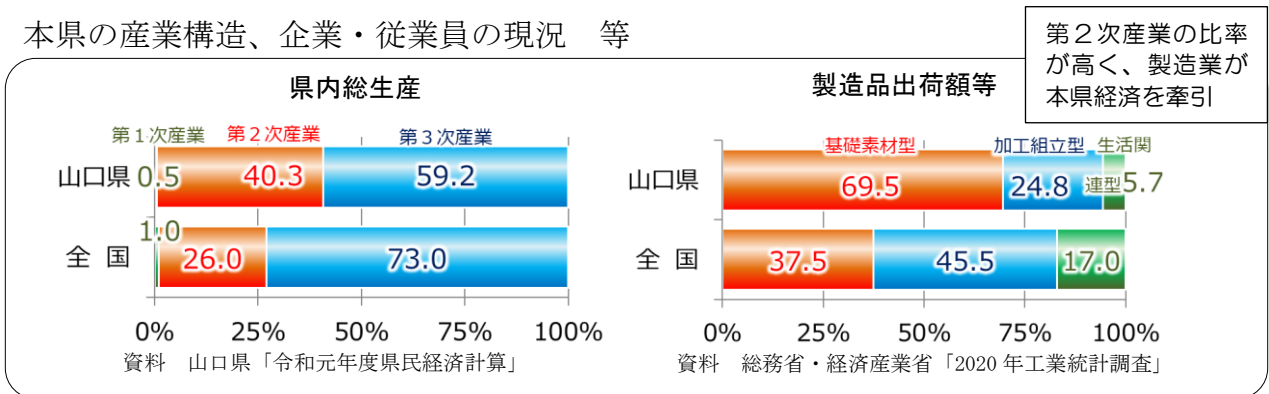
2 経済の動向

国内、県内の経済動向 等



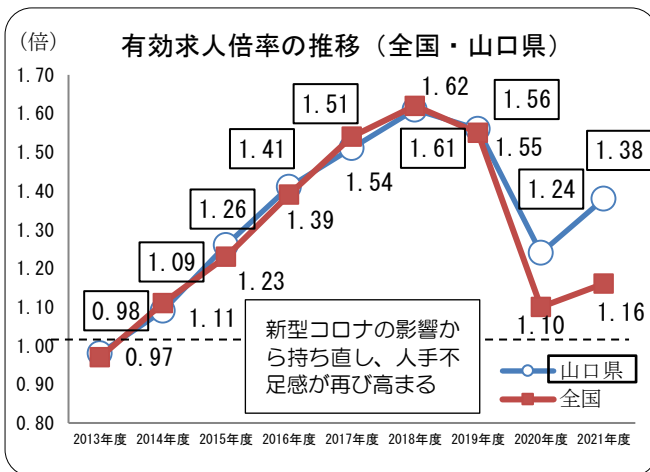
3 企業の概況

本県の産業構造、企業・従業員の現況 等



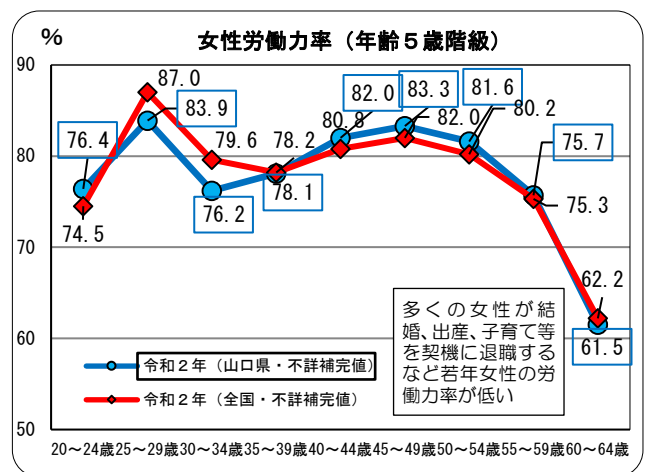
4 雇用情勢

有効求人倍率、完全失業率 等



5 就業者の動向

労働時間の状況、雇用形態の状況 等



Ⅱ 産業編

1 施策の基本方向

「産業基盤の整備」、「2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援」、「DX・デジタル化の推進」、「中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援」、「新たな市場開拓の推進」の5つの基本方向を定め、これに沿った19の取組により、計画期間中の商工業振興を推進していきます。

1 産業基盤の整備

重点成長分野の企業誘致を積極的に推進するとともに、コンビナート企業間の連携促進や高度人材の活用などの取組を推進することにより、更に強靱な産業集積を形成します。

(1) 戦略的な企業誘致の推進

(2) 企業間連携の促進

2 2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援

産業分野における脱炭素化に向けた取組が円滑に進むよう、総括的にマネジメント（管理・運営）を行う体制を構築し、企業の技術開発や企業間の連携強化等を支援するとともに、今後、さらなる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業や医療関連産業、バイオ関連産業での新たなイノベーションの創出に取り組みます。

(3) 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

(4) 環境・エネルギー関連産業の育成・集積

(5) 「水素先進県」を目指した取組の推進

(6) 医療関連産業の育成・集積

(7) バイオ関連産業の育成・集積

3 DX・デジタル化の推進

県内企業の新サービスや新事業の創出、生産性向上を支援するとともに、デジタル関連企業等の誘致やデジタル人材の育成により、産業におけるDX・デジタル化を加速します。また、水域産業へのデジタル技術導入の鍵となる水中次世代モビリティ関連産業におけるイノベーションの創出に取り組みます。

(8) DXの推進・デジタル技術の活用促進

(9) 航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦

(10) 水中次世代モビリティ関連産業の振興

4 中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援

中小企業が地域の経済と雇用を支え、さらには地域をけん引する企業として成長していくため、中小企業の経営・技術支援の体制強化、事業承継や創業への支援、人材の確保・育成を行うとともに、急成長が期待されるスタートアップ企業を支援するなど、中小企業の育成・成長支援対策に取り組みます。

(11) 中小企業の成長支援

(12) ものづくり力の高度化・ブランド化の推進

(13) 多様な商業・サービス産業の成長支援

(14) 創業の支援

(15) 地域中核企業等の創出・成長支援

(16) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定

(17) 金融支援の充実強化

5 新たな市場開拓の推進

コロナ禍の影響による国内外のEC取引（電子商取引）需要の拡大に対応するためのオンラインを活用した販売への支援等により販路拡大に取り組みます。また、県内中小企業の海外販路開拓に向け、海外現地での情報収集や取引先企業の発掘などの支援を強化します。

(18) 首都圏等への県産品の売り込み強化

(19) 中小企業の海外展開の促進

2 数値目標

項 目	【現状】 (2021年度)	【目標値】 (2026年度)
①企業誘致件数	25件	125件 (2022～2026)
②コンビナート連携によるカーボンニュートラル関連事業のプロジェクト化件数	—	6件 (2022～2026)
③環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数（累計）	123件	180件
④燃料電池自動車等の導入台数（累計）	35台	175台
⑤中小企業のIoT導入率	19.3%	28%
⑥DXに取り組んでいる中小企業の割合	13.4%	20%
⑦水中次世代モビリティ関連プロジェクト化件数（累計）	—	15件
⑧航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	38,300万円 (2018～2021)	300,000万円 (2022～2026)
⑨地域経済牽引事業計画承認件数	12件	75件 (2022～2026)
⑩経営革新計画目標達成件数	371件	530件
⑪関係機関の支援による事業承継診断件数	519件	7,500件 (2022～2026)
⑫関係支援機関の支援による創業数	862件 (2018～2021)	1,200件 (2022～2026)
⑬関係支援機関の支援による女性創業数	326件 (2018～2021)	440件 (2022～2026)
⑭中小企業の海外展開成約件数	56件 (2018～2021)	100件 (2022～2026)

Ⅲ 労働編

1 施策の基本方向

労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、パートタイム・有期雇用労働法、雇用保険法等に基づく施策は、国が主体となって実施しています。

また、労働施策総合推進法（旧雇用対策法）、職業安定法、高年齢者雇用安定法、障害者雇用促進法、職業能力開発促進法、次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法等に基づく施策は、国と県が連携し実施しています。

こうした枠組みのもと、「産業人材の育成・確保」、「働き方改革の推進」の2つの基本方向を定め、これに沿った12の取組により、計画期間中の産業人材の確保・育成や働き方改革を推進していきます。

1 産業人材の育成・確保

労働力人口が減少する中、中小企業等が地域の経済と雇用を支え、さらには地域をけん引する企業として成長していくため、中小企業等の人材の確保・育成を行います。

また、コロナ禍を契機に、テレワークによる時間や場所に捉われない「新しい働き方」が普及し、若い世代を中心に、地方移住への関心が高まっていることを好機と捉え、県内企業情報の発信強化による県外進学者の県内就職の促進、県内中小企業と首都圏等のプロフェッショナル人材とのマッチングの促進等に取り組みます。

(1) 若者等に対する雇用対策の推進

(2) キャリア教育の推進

(3) 職業教育の推進

(4) 職業能力開発の促進

(5) 技能・技術の円滑な継承と技能の振興

(6) 技術者・研究者等の育成支援

(7) 高度産業技術人材の育成・確保

(8) 県外人材の還流の推進

2 働き方改革の推進

コロナ禍を契機とした、テレワーク等の「新しい働き方」の普及・定着の流れを、仕事と子育て・介護との両立支援や、生産性の向上などにつなげることにより、多様な人材が活躍できる魅力ある雇用の場づくりを進める「働き方改革」を推進します。

(9) 働き方改革の推進

(10) 女性の就業促進

(11) 高齢者の就労促進

(12) 障害者の雇用促進

2 数値目標

項 目	【現状】 (2021年度)	【目標値】 (2026年度)
①就職決定者数（山口しごとセンター登録者）	3,716 人	4,400 人
②公共職業訓練受講生の就職率（高等産業技術学校施設内訓練）	96.2% (2020 年度)	現在の水準を 向上
③インターンシップ参加学生数	497 人	900 人
④大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター登録者）	55.8%	60.8%
⑤県外人材（大学生含む）の県内就職者数（山口しごとセンター登録者）	941 人 (2018～2021)	1,200 人 (2022～2026)
⑥技能検定合格者数（定期試験）	1,110 人	現在の水準を 向上
⑦山口しごとセンターの支援により就職決定した失業者のうち支援期間が6か月以上の割合	平均60.0% (2018～2021)	減少させる
⑧年間総実労働時間（5人以上事業所）	1,680 時間	1,670 時間
⑨民間企業の年次有給休暇取得率	63.6% (2019)	70.0%
⑩「やまぐち子育て応援企業」登録企業数	910 社	1,000 社
⑪「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	346 社	540 社
⑫育児・介護以外での短時間勤務を選択できる事業所の割合	34.8% (2020)	増加させる
⑬テレワーク導入企業の割合	14.6% (2020)	30.0%
⑭男性の育児休業取得率	10.9% (2019)	30.0%
⑮25歳から44歳までの働く女性の割合	77.4% (2020)	80.0%
⑯65歳から69歳までの働く男女の割合	48.6% (2020)	58.0%
⑰70歳まで働ける企業の割合	40.8%	50.0%
⑱民間企業における障害者実雇用率	2.6%	2.75%